本会議質疑

曽根正浩

消費者行政活性化事業について

問 消費者行政活性化事業として一般会計予算の補正を行っておりますが、現在商工観光課ではどのような業務を行っているのか

答 商工観光課の業務といたしましては、消費生活相談員と連携した相談業務、消費生活用品安全法、家庭用品品質標準法に基づく立入検査を行っております。

問 消費者行政活性化事業は内閣府より8項目の支援メニューが提示されているが、4項目にした理由は

答 国の支援メニューといたしましては、確かに消費生活センター機能強化事業を初めとした8項目の事業がございますが、当市では消費者センター等の機能を備えて4年目になります。今回はセンター機能強化事業、相談員のレベルアップ事業、食品表示安全機能強化事業、消費者行政活性化オリジナル事業と十分に精査した結果4項目にいたしました。

関連質疑

岡村勝

問 現在設置されている相談窓口に何件位の相談があったか、内容はどうか

答 18年度が229件、19年度が243件、20年度は157件です。空き店舗や民家を利用した催眠商法等の訪問販売や通信販売、電話勧誘販売等に関する相談が多く寄せられている。

若杉泰彦

問 消費者グループについて

①市内の会員数は

②活動内容は

答 ①御前崎市の消費者グループは女性を中心とした40名の会員で構成されています。

②5月の消費者月間キャンペーンや年末の消費者被害防止キャンペーンへの参加、マイバッグ運動の推進、悪徳商法の研修会への参加など、主婦としてあるいは女性の視点で消費に関係する様々な研修への参加や地域への啓発活動を行っています。また、活動の成果を県西部地域の消費者広場や市内イベント、大産業祭等でも発表しています。その他にも廃油を利用した石鹸作り、あるいは食料品試売会への協力、災害ボランティア本部の炊き出し訓練の参加等、昨年度には講習会や研修会への参加が11回、県の行事への参加が8回、市への行事参加が6回、啓発活動等が9回の合計34回程の実績があります。

問 かなり活発な活動ですが、他市ではマルチ商法や点検商法等の詐欺商法の情報収集、あるいはそれらの防止・啓発活動を行っていると聞いているが、御前崎市として今後の活動はどのようにするのか

答 悪徳事業者による被害防止のために、市のホームページを利用したわかりやすい情報発信を市民目線で積極的に展開します。また、チラシやポスターの作成・配布では消費者グループの協力を得ると同時に、消費生活相談員、行政の三者が連携を深め、それぞれの役割や目的に沿って活動していきます。

委員会質疑

総務経済委員会

問 消費者相談をされる方は、他人に見られたり、聞かれることを嫌うと思います。ハローワークのような直通の専用電話やファックス、相談室等はあるのか

答 現在、相談室という特定の場所はありません。商工観光課のカウンターや廊下のベンチ等でお話を聞いております。今回の事業の中で、専門のコーナーを設け、そこで相談を受けるよう考えております。電話・ファックスについては、専門の回線は引いてはありません。今回の事業には入っておりませんが、今後必要に応じて検討していきたいと考えております。

問 市内に消費者アドバイザーの資格を持っている方は何人くらいいるのか

答 商工観光課にいる相談員1名は資格を持っております。市内にもう1人資格を持っている人がいるという話は聞いたことがありますが、市内に何人いるかは把握しておりません。

問 表示が適正でなかった場合、消費者グループのメンバーが食品表示改善指導をすることができるのか

答 そういった権限がありませんので、直接店に行って指導等をすることはできません。但し、一般の市民向けにこういう事例がありますという啓発はできますので、そういうことにこれから力を入れたいと考えております。

文教厚生委員会

問 下水道御前崎処理区の事業スケジュール（案）について

答 平成21年1月20日開催の下水道事業特別委員会で、合併処理浄化槽と下水道を効果的に取り入れる方法が承認されました。平成21年度は事業認可の作成業務を行います。合併処理区、下水道処理区が確定しましたら議会に説明し、地元説明を行っていく計画です。平成22年度は管渠の実施設計と処理場の基本設計を行います。合併処理浄化槽は市町村設置型で、年間70基くらいを予定しています。平成23年度も管渠の設計と工事、処理場の詳細設計、合併浄化槽は希望を取り、70件程度の実施に入りたいと思います。平成24年度から処理場の工事に入り、平成27年4月から供用開始を予定しています。平成37年度までの15年間で計画させていただいております。浄化センターの計画ですが、養豚団地の南側に市有地があり、そこに計画する予定です。白羽地区には5月8日と21日にここに計画したいという説明に行っております。

問 比木公民館駐車場用地の買収について

答 JA遠州夢咲農業協同組合比木支店の跡地を地元から公民館用地として確保できないかという強い要望があり、敷地に隣接しており一体的に利用ができるため、購入していきたいと考えています。

「御前崎総合病院の今後の方向性について」の提言に対する取り組みについて

問 現状と今後について

答 診療体制の充実として回復期リハビリテーション病棟の開設、近隣病院とのネットワークを進めています。経営の効率化は、行動計画の策定とともにPDCAの積極的な取り組みを行っている人がいるという話は聞いたことがありますが、市内に何人いるかは把握しておりません。

問 回復期リハビリテーション病棟の利用状況について

答 4月15日から5月31日までは一般病棟という解釈で入所をさせていただいております。認可の関係がありまして、6月1日から回復期リハビリテーション病棟として稼動しております。現在22名おられますが、4月は入院患者数の推移の「リハビリ」患者数のように13名、5月は23名となっております。

問 ベッド数、今日の患者数は。採算のとれる患者数は

答 ベッド数は38床です。今日は26名です。目標値は平成21年が26人、平成22年が34人を目標にしておりますが、採算までは出しておりません。

経営企画室が増員されているので、収支の分岐点であるの数字ですが、4月の稼動額で脳神経外科が約900万円、回復期リハビリが570万円となっています。

問 一般的な入院患者と回復期リハビリの入院患者との一日平均の収入比率は

答 一日当たりの入院収益の資料を持っておりませんので、全体の稼動額としての数字ですが、4月の稼動額で脳神経外科が約900万円、回復期リハビリが570万円となっています。

問 そうではなく、脳神経外科で患者数が減っても回復期リハビリの患者数で収益のある程度の改善はしていけるのではないか。脳神経外科の患者数がこれだけ減って、回復期リハビリの患者数がこれだけで、収支は前年比でどうなっているのか

答 4月、5月の稼働額を前年と比べますと、脳神経外科は4月が1、300万円、5月が960万円減額となっています。回復期リハビリは5月ですと約600万円ですので、正確ではありませんが、6掛けくらいではないかと推測しています。

回復期リハビリをやるために新たに採用した人員の経費も含めて計算すべきで、回復期リハビリテーション病棟単独の収支がどうなっているのか常に把握しておいて欲しい